



特定農地所有適格法人に対し使用貸借による権利の設定を行っている農地等の一時的道路用地等としての貸付けに係る地上権等が消滅した旨の届出書  
(租税特別措置法の一部を改正する法律(平成7年法律第55号)附則第36条第3項適用分)

年 月 日 提出					提出先		F01			税 務 署 長			
フリガナ		F03				電話番号		— —					
氏 名 (届出者)		F04				生年月日		K01	元号		年	月	日
郵便番号		—		住所		F06							
租税特別措置法の一部を改正する法律(平成7年法律第55号)附則(以下「法附則」といいます。)第36条第6項の規定の適用を受けている下記の一時的道路用地等の用に供するために地上権等の設定に基づき貸し付けている農地等については、貸付期限の到来・地上権等の解約により、令和 年 月 日に地上権等が消滅したので、租税特別措置法施行令の一部を改正する政令(平成7年政令第158号)附則第28条第12項の規定により届け出ます。													
1 贈与により農地等を取得した年月日				昭和・平成 年 月 日									
2 贈与者		氏名				住所又は居所							
3 一時的道路用地等の用に供するために地上権等の設定に基づき貸し付けた貸付先等に関する事項													
(1) 貸付先(事業施行者)の名称等				名 称				所在地					
(2) 貸付期間		貸付けを行った日		平成・令和 年 月 日									
		貸 付 期 限		令和 年 月 日									
(3) 一時的道路用地等に係る事業等に関する事項				事 業 名									
				使 用 目 的									
4 一時的道路用地等としての貸付け終了後の農地等の明細(この届出書の提出日現在)													
(1) 一時的道路用地等として貸し付けていた農地等						(2) (1)のうち貸付け終了後の土地利用状況等							
番号	農地等の所在地番		地目	貸付け直前の利用状況	面 積	地上権等の登記の有無	特定農地所有適格法人に対し使用貸借による権利の設定を行った日(予定日)		特定農地所有適格法人の農業の用に供されている(供する)面積		現在(今後)の利 用 状 況		
1					( ) m <sup>2</sup> m <sup>2</sup>	有・無	年 月 日		m <sup>2</sup>				
2					( ) m <sup>2</sup> m <sup>2</sup>	有・無	年 月 日		m <sup>2</sup>				
3					( ) m <sup>2</sup> m <sup>2</sup>	有・無	年 月 日		m <sup>2</sup>				
4					( ) m <sup>2</sup> m <sup>2</sup>	有・無	年 月 日		m <sup>2</sup>				
5					( ) m <sup>2</sup> m <sup>2</sup>	有・無	年 月 日		m <sup>2</sup>				
6					( ) m <sup>2</sup> m <sup>2</sup>	有・無	年 月 日		m <sup>2</sup>				
7					( ) m <sup>2</sup> m <sup>2</sup>	有・無	年 月 日		m <sup>2</sup>				
8					( ) m <sup>2</sup> m <sup>2</sup>	有・無	年 月 日		m <sup>2</sup>				
9					( ) m <sup>2</sup> m <sup>2</sup>	有・無	年 月 日		m <sup>2</sup>				
10					( ) m <sup>2</sup> m <sup>2</sup>	有・無	年 月 日		m <sup>2</sup>				
				合 計	( ) m <sup>2</sup> m <sup>2</sup>					m <sup>2</sup>			
(3) (2)の土地について													
① 一時的道路用地等の用に供されていた土地が農地等に復したこと及び法附則第36条第6項の規定の適用を受けている受贈者が特定農地所有適格法人に対し使用貸借による権利の設定をしていること又は遅滞なく設定をする見込みであることを証する農業委員会の書類													
② 一時的道路用地等の用に供していた農地等を借り受ける契約が終了したこと及び終了した日を証する事業施行者の書類													
③ 租税特別措置法施行規則の一部を改正する省令(平成7年大蔵省令第33号)附則第14条第13項第2号及び第3号に掲げる書類については別添のとおり													
税 理 士 署 名						税 理 士 電 話 番 号		— —					